

かわさきの新たなランドマーク

川崎市内を一望できる展望ロビー・スカイデッキを公開



新庁舎は、震災対応にも優れ、大規模災害時にも市民への情報発信、生活再建・復興の中核拠点として役割を担います。



北東方面には、六郷河川敷や新宿に東京都庁、羽田空港の航空機離発着、東京タワーやスカイツリーなどが一望できます。



南東方向には、横浜ランドマークタワーやベイブリッジ、つばさ橋、また天気の良い日には富士山を一望することができます。

1938年に竣工した川崎市庁舎は、75年の歴史に幕を閉じ、新たに地上25階、地下2階、高さ約117mの新庁舎が誕生。

新庁舎25階には、地上110mの高さから市内を一望できる『展望ロビー・スカイデッキ』が設置され、市内は勿論、東京都内、羽田空港やスカイツリー、横浜ベイブリッジから富士山に至るまで眺望が楽しめます。どなたでも利用でき、入場無料。

【展望ロビー公開時間】

午前9時～午後9時まで
(土日祝日含む)

※設備点検や悪天候時には展望フロアを閉鎖することがあります。

市民代表の議員が熱い議論を展開する議場



議員席後方の傍聴席は、100名が議会の進行を見ることができます。また、親子席が設けられ、小さいお子さんと一緒に安心して議会をご覧いただけます。



議場内「演壇」からの風景。代表質問や討論などおこなう時に使用されます。議場や委員会室では、市民生活に直結する様々な課題を活発に議論されています。

新庁舎23階・24階部分にある市議会議場は、各区選出の議員 60人が市民の代表として、活発に論戦が繰り広げられています。

新議場では、新たに採決における押しボタン方式を採用し、大型スクリーンに各議員の賛否が色分けして表示されるなど、採決態度が鮮明になりました。

傍聴の流れ【動画】



「議会かわさき」広報キャラクターのおよぶが川崎市議会の傍聴の流れをご紹介します。

議会中継



開催中の会議および過去の会議をご覧になれます。

会議録検索システム



川崎市議会の本会議・委員会等の全発言を対象に言葉で検索できます。



せいじのみかた

2026年 vol.5

名古屋市会

市民に身近な
議会



特集 京都市空き家等の活用・流通補助金制度を調査
名古屋市新たな路面公共交通システムを調査

川崎市議会議員
環境委員会 委員

みつる
飯田 満

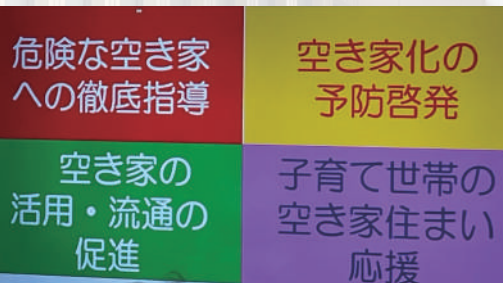


Profile

京都市 空き家等の活用・流通補助金制度を調査

京都市では、昭和以前に建築された市場に流通しづらい空き家が多く放置されている。老朽化が進むと同時に、空き家になる可能性が高いため、令和7年度までの期間限定で、空き家の所有者を対象とした「京都市空き家等の活用・流通補助金」の制度を設けて、全国的に課題となっている空き家の解消に向けて取り組みがおこなわれている。京都市の取り組みを川崎市議会まちづくり委員会で見学をおこなった。

全国的に問題視されている空き家、その対策を川崎市議会が視察!



京都市空き家条例で掲げる4つの柱

所有者によって管理されていない空き家は、老朽化による倒壊や瓦・外壁の落下など、危険性や災害時に被害を拡大させる恐れが指摘されています。また、雑草や不法投棄、ごみの放置問題、害虫・小動物の発生などで周辺的生活環境や景観を悪化させることも考えられています。

空き家は人目が少なく、不法侵入や放火、違法な物品の保管場所などに悪用される恐れがあり、火災が発生した場合も、早期発見が遅れ、被害が拡大するリスクとなります。

空き家の所有者、相続の問題が多く指摘され、相続で名義が分散したり、所有者が遠方在住の高齢者であったりして、管理や売却の判断が進まないケースが多く見られることが指摘されています。その結果、固定資産税などの負担だけが続き、解体費用も高額なため、放置されるという悪循環が生じています。

京都市では国が制定した「空き家対策特別措置法」の前年に独自の「空き家条例」を制定し対策を開始しています。特別措置法では、京都市特有の長屋が対象となっていないことから独自条例で

は、長屋も対象空き家と位置づけ、所有者の責任を明確にしました。

空き家への具体的な指導と対策として、条例制定当初は、所有者に寄り添った辛抱強い対応をおこなってきましたが、令和3年の台風被害をきっかけに空き家の全半壊被害を機に厳格な指導へとシフトチェンジをおこなったとしています。そのため、早急な対応が必要であることから、現場で指導対象かを判断するためのチェックシートを導入し、所有者への迅速な指導の開始を実現化しています。また、所有者が不明な空き家物件については、外部団体と協力しながら期間短縮の指導体制に本腰を入れている状況です。

京都市では、令和12年度から空き家所有者には、固定資産税の上乗せを検討しています。空き家課税を通じて、所有者に働きかける戦略のようです。川崎市でも空き家問題は深刻です。対策、対応を議論して行きます。



京都市職員から説明を受けるまちづくり委員

名古屋市新たな路面公共交通システムを調査

名古屋市では、平成23年に「なごや新交通戦略推進プラン」を策定し、名古屋市内の広い道路空間が「人」主役の空間へと転換することで、新たな交流社会を創出する「みちまちづくり」をリーディングプロジェクトとして提唱。より具体化するために「なごや交通まちづくりプラン」の中で実行計画を策定し、新たな路面公共交通システムの導入を検討。その中で、「SRT」の事業実施を本年2月13日に迎え、運行の実現に至りました。

新たな路面公共交通システムの採算度外視!アジア大会見据え!

名古屋市は「ひと」中心の空間転換をめざし、新たな路面公共交通システム「SRT」(スマート・ロードウェイ・トランジット)構想を推進して来ました。この構想は、名古屋市内の拠点(名古屋駅、栄、名城、伏見、大須地区)とその間の「界限」エリアを結び、回遊性と賑わいを創出することを目的としています。

平成23年、「道づくり」のリーディングプロジェクトとして構想をはじめ、平成26年にLRTやBRTの導入検討を具体的に示しながら、最終的に令和元年、名古屋市独自の「SRT構想」を策定し、本年2月に事業実施に結びつけています。事業主体は、名古屋市住宅都市局が担い、名鉄バス株式会社が運行业務を請け負っています。現在は、週4日間の運行形態で市バスと同額で乗車が可能。運行開始直後は、行列ができるものの、現在は、1便あたり50人程度で安定しているという。

この「SRT構想」では、その採算性よりも、都市政策として「まちの魅力を生み出し、賑わいを含め、まちが活気に溢れること」へ重点が置かれています。但し、SRTの導入にあたり、多額の初期投資とランニングコストを要することから、その事業効果を算出することが今後の課題です。収支だけでなく、回遊性や賑わい創出といった効果について、ビックデータなどを活用して、可視化することを新たな評価軸にしようとして試みようとしています。

今後の更なる課題は、現在のところSRT連結バスを1台で運行していますが、3台の車両を導入し、既存ルートの毎日運行や運行間隔短縮など

運行頻度の向上を目指すとしています。また、2026年9月に名古屋市内で開催されるアジア大会に合わせて、新たな「名古屋駅～名古屋城ルート」の開設を準備中であることを視察の中で公表して頂きました。また、「SRT事業」を市が統括し、土地利用転換(低・未利用地活用への補助金等)や規制緩和といった施策と連携させ、総合的なまちづくりとして推進する方向性であることが分かりました。川崎市を含め都市の公共交通システムの在り方は、今後、重要な課題であり、名古屋市をモデルに議論を展開していきます。



なごやSRT事業の概要パンフレット